

目黒区 財務書類
(令和7年度決算)

令和8年9月
目黒区

目次

はじめに	1
1 地方公会計制度の概要	1
2 地方公会計の特徴	2
3 財務書類の作成対象	3
4 財務書類の説明	4
（１）貸借対照表 令和７年度の内容	4
（２）貸借対照表 前期比較	5
（３）行政コスト計算書 令和７年度の内容	6
（４）行政コスト計算書 前期比較	7
（５）純資産変動計算書 令和７年度の内容	8
（６）純資産変動計算書 前期比較	9
（７）資金収支計算書 令和７年度の内容	10
（８）資金収支計算書 前期比較	11
5 財務指標	12
（１）財務指標分析	12
（２）有形固定資産減価償却率に関する詳細分析	14
6 一般会計等財務書類・注記・附属明細書	17
・貸借対照表	18
・行政コスト計算書、純資産変動計算書	19
・資金収支計算書	20
・注記	21
・附属明細書	26
7 全体財務書類・注記・附属明細書	39
・貸借対照表	40
・行政コスト計算書、純資産変動計算書	41
・資金収支計算書	42
・注記	43
・附属明細書	46
8 連結財務書類・注記・附属明細書	47
・貸借対照表	48
・行政コスト計算書、純資産変動計算書	49
・注記	50
・附属明細書	52
用語解説	53

【端数の取扱い】

数値の端数処理は、原則として各項目で単位未満数値を四捨五入しています。このため、合計と合致しないことがあります。

はじめに

限られた財源の中で、多くの課題に対応し、将来にわたって安定的・継続的に行政サービスを提供していくためには、社会経済状況の変化に柔軟に対応できる安定した財政基盤を確立していく必要があります。

そのためには、現金主義による決算書では捉えることが困難な費用と資産を明らかにし、区の財政実態をより正確かつ総合的に把握するとともに、資源の配分や運用状況などの財務情報を分かりやすく説明していくことが重要です。

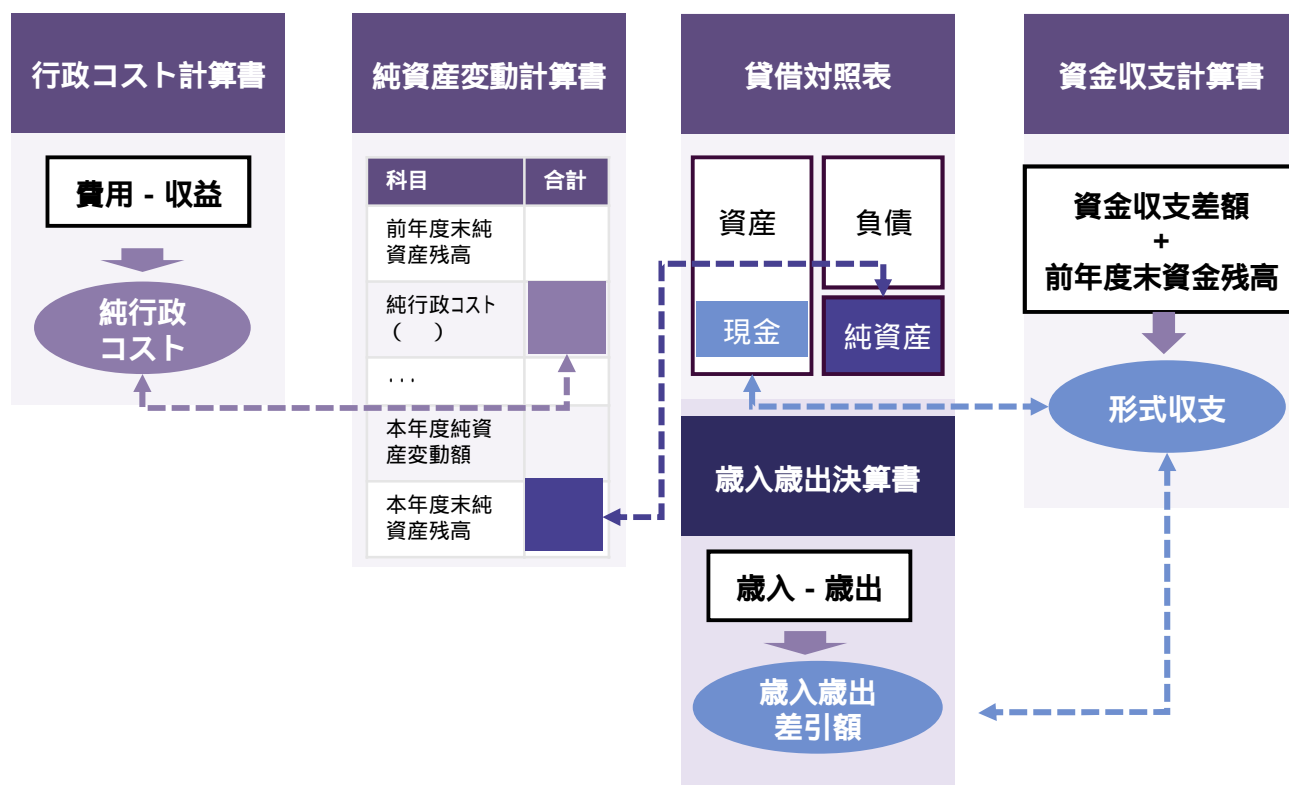
こうした取組の一環として、目黒区では平成20年度決算から発生主義による財務4表を作成・公表し、固定資産台帳を整備して正確な資産把握に取り組んできました。平成27年1月に総務省から通知された「統一的な基準」（発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保）に基づき、目黒区では平成28年度決算から本基準による財務書類を作成しています。また、令和3年度決算からは精緻化した固定資産台帳も公表しています。

現在、財務書類は「作成」から「活用」の段階に移行しています。財務情報システム更改を契機に、令和6年度予算から仕訳方式を期末一括仕訳方式から日々仕訳方式に変更しました。これにより財務書類の完成時期が11月から9月へと早期化され、翌年度の予算編成等に活用できる環境の構築へ一歩前進しました。

今後は、行政評価や公共施設マネジメント等、地方公会計の更なる活用を目指していきます。

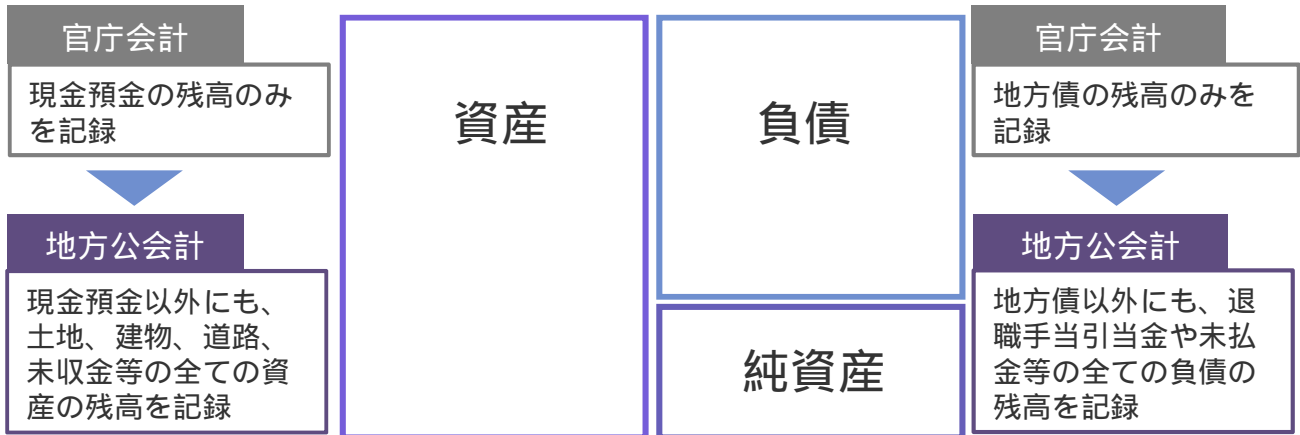
1 地方公会計制度の概要

目黒区では、総務省の「統一的な基準」に基づき貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しています。これは、下記のように相互に関係するとともに、歳入歳出決算書とも関係しています。



2 地方公会計の特徴

ポイント ストック情報（資産・負債）の把握



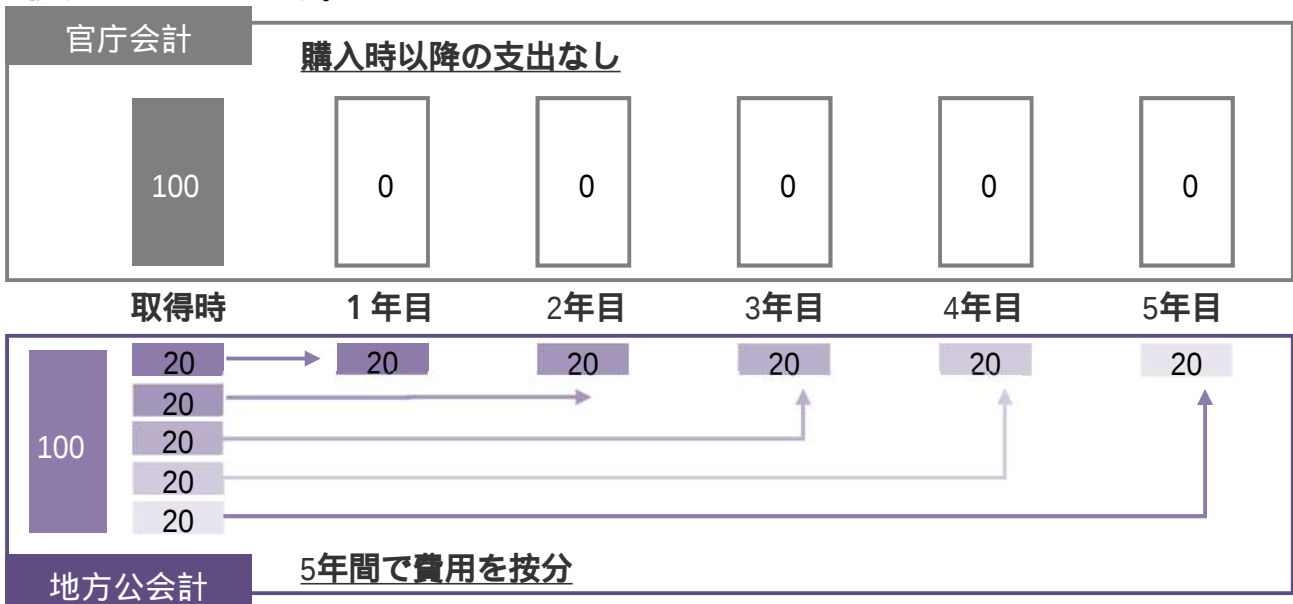
地方公会計の導入により、全ての資産と負債が「見える化」されることで、

- 今ある固定資産が取得してからどれくらい時間が経過しているか？（**どの程度老朽化しているのか？**）
- 今ある負債は資産と比べて適切な割合なのか？（**持続可能な財政状態なのか？**）

といった、**中長期的な行政経営に対する気づき**を得ることができます。

ポイント 減価償却費を含むフルコストの把握

耐用年数5年の物品を100万円で取得した場合、官庁会計では購入時に100万円の支出が把握されますが、地方公会計では、利用可能な年数にわたって取得額を按分する減価償却を実施することで1年あたり20万円が5年間にわたって費用計上されます。これにより、行政サービスの提供に要したコストを**使用した固定資産における実質的な価値の減少分を含んだフルコスト**で把握することができます。



3 財務書類の作成対象

目黒区では、区の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、それに特別会計を含めた区全体の「全体財務書類」、さらに関連団体を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえた「連結財務書類」を作成しています。連結対象の関連団体は、本区と連携協力して行政サービスを実施している団体か否かで判断しており、また、出資の割合や経費負担割合に応じて全部連結、比例連結（経費負担割合を乗じた数値を合算して連結する方法）のいずれかの方法により連結しています。

統一的な基準による財務書類作成対象		作成対象の会計区分
	一般会計等財務書類	一般会計 用地特別会計 1
	全体財務書類	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
	連結財務書類	上記「全体」に加えて、 一部事務組合・広域連合 特別区人事・厚生事務組合 特別区競馬組合 東京二十三区清掃一部事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 臨海部広域斎場組合 地方三公社 目黒区土地開発公社 第三セクター等 (公財) 目黒区国際交流協会 (公財) 目黒区芸術文化振興財団 (公財) 目黒区勤労者サービスセンター (福) 目黒区社会福祉協議会 (福) 目黒区社会福祉事業団 (公社) 目黒区シルバー人材センター (一社) めぐる観光まちづくり協会 エコライフめぐる推進協会

1 用地特別会計は平成23年度以降編成していません。

4 財務書類の説明

(1) 貸借対照表 | 令和7年度の内容(一般・全体・連結)

貸借対照表の内容

- ◆ 3月31日時点の資産・負債・純資産の状況を表す
- ◆ 資産には、行政サービスを提供するために保有する資産を表す
- ◆ 負債、純資産には、資産の取得に要した財源の内訳を表す
- ◆ 将来返済する義務を有する財源は負債として表示し、それ以外は純資産として表示

令和8年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
資産	6,776	6,824	7,074	負債	305	307	362
固定資産	6,232	6,260	6,449	固定負債	247	247	283
有形固定資産	5,523	5,523	5,672	地方債	82	82	111
事業用資産	3,582	3,582	3,729	長期未払金	-	-	0
うち建物	1,466	1,466	1,592	退職手当引当金	128	128	133
うち建物減価償却累計額	916	916	989	損失補償等引当金	-	-	-
インフラ資産	1,900	1,900	1,900	その他	38	38	38
物品	41	41	42	流動負債	58	60	79
無形固定資産	64	65	66	1年内償還予定地方債	6	6	9
投資その他の資産	645	672	711	未払金	17	18	29
うち基金	631	656	688	未払費用	-	-	0
流動資産	544	564	626	前受金	0	0	1
現金預金	80	95	125	賞与等引当金	19	20	23
未収金	4	10	19	預り金	4	4	5
短期貸付金	0	0	0	その他	12	12	13
基金	460	460	471	純資産	6,471	6,517	6,713
棚卸資産	-	-	0	固定資産等形成分	6,692	6,720	6,920
その他	-	-	11	余剰分(不足分)	221	203	208
徴収不能引当金	0	1	1	他団体出資等分			1
資産合計	6,776	6,824	7,074	負債及び純資産合計	6,776	6,824	7,074

表中の科目や用語については、53ページ以降の「用語解説」にて説明していますので、あわせてご覧ください。

一般会計等、全体、連結を比較すると、全体では特別会計の資産・負債が加わり、連結では広域連合等の関連団体が合算されるため、資産、負債ともに増加します。

固定資産は主に小中学校などの学校施設やインフラ資産であり、流動資産は主に基金や現金預金などの活用可能な資金です。流動資産が流動負債を上回り、短期的には資金繰りに問題はないものの、今後は学校施設をはじめとする公共施設の老朽化に伴う大規模な更新・改修需要が本格化していきます。

将来の財政負担や固定負債への備えとして基金の確保を進めていますが、膨大な更新需要に対して決して楽観できる状況ではなく、今後も計画的な積立と慎重な財政管理を継続していく必要があります。

(2) 貸借対照表 | 前期比較 (一般)

(単位: 億円)

科目	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	増減額	増減率 (%)
資産	6,776	6,642	134	2.0%
固定資産	6,232	6,149	83	1.3%
有形固定資産	5,523	5,486	37	0.7%
事業用資産	3,582	3,547	35	1.0%
うち建物	1,466	1,460	5	0.4%
うち建物減価償却累計額	916	899	17	1.9%
インフラ資産	1,900	1,898	2	0.1%
物品	41	41	0	0.3%
無形固定資産	64	63	1	1.5%
投資その他の資産	645	600	45	7.4%
うち基金	631	586	45	7.7%
流動資産	544	493	51	10.3%
現金預金	80	56	24	43.9%
未収金	4	4	1	14.7%
短期貸付金	0	0	0	36.6%
基金	460	434	26	6.0%
徴収不能引当金	0	0	0	20.3%
資産合計	6,776	6,642	134	2.0%
負債	305	321	16	5.0%
固定負債	247	250	2	0.9%
地方債	82	83	1	1.0%
長期未払金	-	1	1	100.0%
退職手当引当金	128	120	8	6.6%
その他	38	46	8	18.2%
流動負債	58	71	14	19.1%
1年内償還予定地方債	6	7	2	21.4%
未払金	17	33	16	48.5%
前受金	0	0	-	-
賞与等引当金	19	18	1	6.3%
預り金	4	2	2	89.3%
その他	12	11	1	5.1%
純資産	6,471	6,321	150	2.4%
固定資産等形成分	6,692	6,583	109	1.7%
余剰分 (不足分)	221	262	41	15.6%
負債及び純資産合計	6,776	6,642	134	2.0%

固定資産

6,232億 ← 6,149億 前年度比 83億円増

中目黒スクエアの改修工事や、施設整備基金・学校施設整備基金残高の増加などにより、固定資産は83億円増加しました。

流動資産

544億 ← 493億 前年度比 51億円増

財政調整基金残高が26億円増加したことなどにより、流動資産は51億円増加しました。

(3) 行政コスト計算書 | 令和7年度の内容(一般・全体・連結)

行政コスト計算書の内容

- ◆ 一会計期間(4月1日から3月31日)の費用・収益の取引高を表す
- ◆ 民間企業の損益計算書に相当する
- ◆ 行政コスト計算書における収益は、施設使用料等の行政サービスの直接的な対価に限定されることから、費用が収益を上回る
- ◆ 税金や国都等からの補助金は純資産変動計算書に計上

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日		(単位:億円)	
科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,228	1,698	2,111
業務費用	632	658	824
人件費	238	249	294
物件費等	376	384	413
うち維持補修費	15	15	22
うち減価償却費	64	64	71
その他の業務費用	18	25	116
移転費用	596	1,041	1,287
補助金等	159	692	938
社会保障給付	347	347	347
他会計への繰出金	89		
その他	1	1	1
経常収益	52	55	189
使用料及び手数料	24	24	30
その他	28	31	159
純経常行政コスト	1,177	1,643	1,922
臨時損失	9	9	10
臨時利益	0	0	1
純行政コスト	1,186	1,653	1,930

一般会計等と全体を比較すると、移転費用のうち補助金等が大きく増加しています。これは、全体に含まれる国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において、医療給付費や療養給付費が補助金等に計上されることによるものです。

補助金等については、全体から連結でさらに増加していますが、これは東京都後期高齢者医療広域連合において、医療機関等に支払われる療養給付費等が計上されるためです。

(4) 行政コスト計算書 | 前期比較 (一般)

(単位: 億円)

科目	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	増減額	増減率 (%)
経常費用	1,228	1,161	67	5.8%
業務費用	632	615	17	2.8%
人件費	238	220	18	8.2%
物件費等	376	352	23	6.7%
うち維持補修費	15	21	6	30.2%
うち減価償却費	64	54	10	19.3%
その他の業務費用	18	42	24	57.0%
移転費用	596	546	50	9.1%
補助金等	159	140	19	13.3%
社会保障給付	347	314	33	10.5%
他会計への繰出金	89	91	2	2.1%
その他	1	1	0	36.7%
経常収益	52	48	4	8.6%
使用料及び手数料	24	23	1	3.4%
その他	28	24	3	13.7%
純経常行政コスト	1,177	1,113	63	5.7%
臨時損失	9	1	9	1043.3%
臨時利益	0	0	0	23.9%
純行政コスト	1,186	1,114	72	6.5%

経常費用



前年度比
67億円増

児童手当の対象拡大等で社会保障給付が33億円増加したことなどにより、経常費用は67億円増加しました。

経常収益



前年度比
4億円増

基金の預金利子・債券運用収入の増加などにより、経常収益は4億円増加しました。

(5) 純資産変動計算書 | 令和 7 年度の内容 (一般・全体・連結)

純資産変動計算書の内容

- ◆ 一会計期間(4月1日から3月31日)の純資産 (及びその内部構成) の変動を表示
- ◆ 税金や国都等からの補助金を財源として計上

自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位: 億円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	6,321	6,368	6,565
純行政コスト ()	1,186	1,653	1,930
財源	1,336	1,803	2,081
税金等	924	1,167	1,292
国県等補助金	412	636	789
本年度差額	151	150	151
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	0
無償所管換等	1	1	1
比例連結割合変更に伴う差額			2
その他	-	-	0
本年度純資産変動額	150	149	148
本年度末純資産残高	6,471	6,517	6,713
固定資産等形成分	6,692	6,720	6,920
余剰分 (不足分)	221	203	208
他団体出資等分			1

一般会計等、全体及び連結の本年度差額を比較すると、いずれもほぼ横ばいとなっています。全体では、本年度差額がマイナスとなる国民健康保険特別会計や介護保険特別会計を含むため一般会計等から微減しますが、連結ではその差はおおむね解消されます。

資金収支計算書が示す資金収支額が単年度の現金の増減であるのに対し、本年度差額は、財源から純行政コストを差し引いた、いわば中長期的な収支を表します。仮に本年度差額がマイナスとなっても、ただちに資金繰りに支障が生じるわけではありませんが、その状態が続くと中長期的に財政状況が厳しくなることを意味します。

(6) 純資産変動計算書 | 前期比較 (一般)

(単位: 億円)

科目	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	増減額	増減率 (%)
前年度末純資産残高	6,321	6,182	140	2.3%
純行政コスト ()	1,186	1,114	72	6.5%
財源	1,336	1,250	86	6.9%
税収等	924	903	21	2.4%
国県等補助金	412	347	65	18.7%
本年度差額	151	136	14	10.6%
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1	4	5	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	150	140	10	7.1%
本年度末純資産残高	6,471	6,321	150	2.4%
固定資産等形成分	6,692	6,583	109	1.7%
余剰分 (不足分)	221	262	41	15.6%

財源



雇用・所得環境の改善等を背景とした特別区民税の増加などにより、財源が86億円増加しました。

本年度差額



社会保障給付の増加や物価高等の影響で純行政コストが増加した一方で、それ以上に財源が増加したことに伴い、本年度差額は14億円増加しました。

(7) 資金収支計算書 | 令和 7 年度の内容 (一般・全体・連結)

資金収支計算書の内容

- ◆ 一会計期間(4月1日から3月31日)の現金の増減を 3 つの区分で表示

自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日		(単位: 億円)	
科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	206	206	省略
業務支出	1,162	1,630	
業務収入	1,368	1,836	
臨時支出	-	-	
臨時収入	-	-	
投資活動収支	170	164	
投資活動支出	194	196	
投資活動収入	24	31	
財務活動収支	14	14	
財務活動支出	19	19	
財務活動収入	5	5	
本年度資金収支額	22	27	
前年度末資金残高	53	63	
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	76	90	
本年度末歳計外現金残高	4	4	
本年度末現金預金残高	80	95	

一般会計等、全体の本年度資金収支額を比較すると、一般会計等、全体ともにプラスとなり、その分資金が増加したことを示しています。

業務活動収支は、一般会計等、全体ともにプラスで、通常の行政サービスで余剰資金が生じたことを示しています。

投資活動収支は、主に固定資産の新規取得に係る支出と基金の積立支出が大きいことにより、一般会計等、全体ともにマイナスになっています。

財務活動収支は、特別区債の償還を進めたことでマイナスになっています。

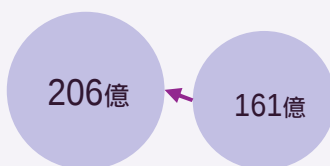
上記を踏まえ、引き続き効率的な財政運営に努める必要があります。

(8) 資金収支計算書 | 前期比較 (一般)

(単位: 億円)

科目	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	増減額	増減率 (%)
業務活動収支	206	161	45	28.1%
業務支出	1,162	1,119	43	3.9%
業務収入	1,368	1,280	88	6.9%
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
投資活動収支	170	167	3	1.8%
投資活動支出	194	190	4	2.1%
投資活動収入	24	23	1	4.0%
財務活動収支	14	15	1	7.9%
財務活動支出	19	15	4	23.3%
財務活動収入	5	-	5	-
本年度資金収支額	22	21	44	-
前年度末資金残高	53	74	21	28.4%
本年度末資金残高	76	53	22	41.9%
本年度末歳計外現金残高	4	2	2	88.5%
本年度末現金預金残高	80	56	24	43.9%

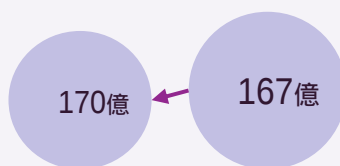
業務活動収支



前年度比
45億円増

雇用・所得環境の改善等を背景とした特別区民税の増加などにより、業務活動収支が45億円増加しました。

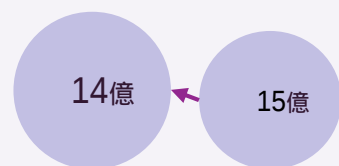
投資活動収支



前年度比
3億円減

固定資産の新規取得に係る支出と基金の積立支出の増加などにより、投資活動収支が3億円減少しました。

財務活動収支



前年度比
1億円増

特別区債の発行等により、財務活動収支が1億円増加しました。

5 財務指標

(1) 財務指標分析

地方公会計では、全ての地方公共団体が統一的な基準による地方公会計を導入することにより、指標を利用した財務分析を行うことで、経年比較や他自治体との比較による財政状態の把握が期待されています。

ここでは、目黒区における9種類の指標を財務書類から算出し、掲載しています。

資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

住民一人当たり資産額

住民一人当たりの資産額を算出することにより、他団体との比較が容易になります。

算出式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度 類似団体平均
資産合計 ÷ 住民基本台帳人口	233.1万円	236.0万円	239.8万円	308.3万円

歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入総額に対する資産合計の割合です。これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを表します。

算出式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度 類似団体平均
資産合計 ÷ 歳入総額	4.9年	4.8年	4.7年	6.0年

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産に属する償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して、資産の取得から減価償却がどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算出式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度 類似団体平均
減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)	69.7%	70.4%	70.8%	55.2%

世代間公平（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

純資産比率

資産合計に対する純資産の割合です。純資産比率の変動は、現世代と将来世代の負担割合が変動したことを表します。

算出式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度 類似団体平均
純資産 ÷ 資産合計	94.9%	95.2%	95.5%	96.2%

将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債により調達した割合です。社会資本等に係る将来世代の負担の程度を表します。

算出式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度 類似団体平均
地方債残高（特例地方債除く） ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産)	1.7%	1.6%	1.6%	2.0%

持続可能性・健全性（財政運営に持続可能性があるか）

住民一人当たり負債額

住民一人当たりの負債額を算出することにより、他団体との比較が容易になります。

算出式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度 類似団体平均
負債合計 ÷ 住民基本台帳人口	12.0万円	11.4万円	10.8万円	11.8万円

業務・投資活動収支

支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合計額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。

算出式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度 類似団体平均
業務活動収支（支払利息支出除く） + 投資活動収支（基金除く）	12,728百万円	8,832百万円	10,844百万円	4,521百万円

効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりの行政コストです。類似団体と比較することで、行政活動の効率性の度合いを評価することができます。

算出式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度 類似団体平均
純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口	38.6万円	39.6万円	42.0万円	41.1万円

自律性（歳入はどれくらいの税金等で賄われているか（受益者負担の水準））

受益者負担割合

経常費用に対する経常収益の割合です。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合です。

算出式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度 類似団体平均
経常収益 ÷ 経常費用	3.9%	4.1%	4.2%	5.0%

指標分析における住民基本台帳人口は、各年度の1月1日現在を使用しています。

目黒区では、昭和30年代から40年代の人口急増期に多くの公共施設を整備してきたため、「有形固定資産減価償却率」が他団体より高い水準となっています。また、財政健全化のため公共施設への投資を抑制してきたことから、「住民一人当たり資産額」や「歳入額対資産比率」は類似団体と比較して低い水準にあります。

一方、「純資産比率」は高い水準を維持しており、地方債残高の抑制等により「将来世代負担比率」や「住民一人当たり負債額」も低く、将来世代への負担は適切に抑制されています。また、「業務・投資活動収支」においても黒字を確保しており、世代間負担の公平性を維持しながら健全で持続可能な財政運営を行っています。

行政運営の効率性・自律性の面では、「住民一人当たり行政コスト」を低く抑える一方、「受益者負担割合」は改善傾向にあるものの依然として低水準であり、公費負担との適正なバランス確保が課題となっています。

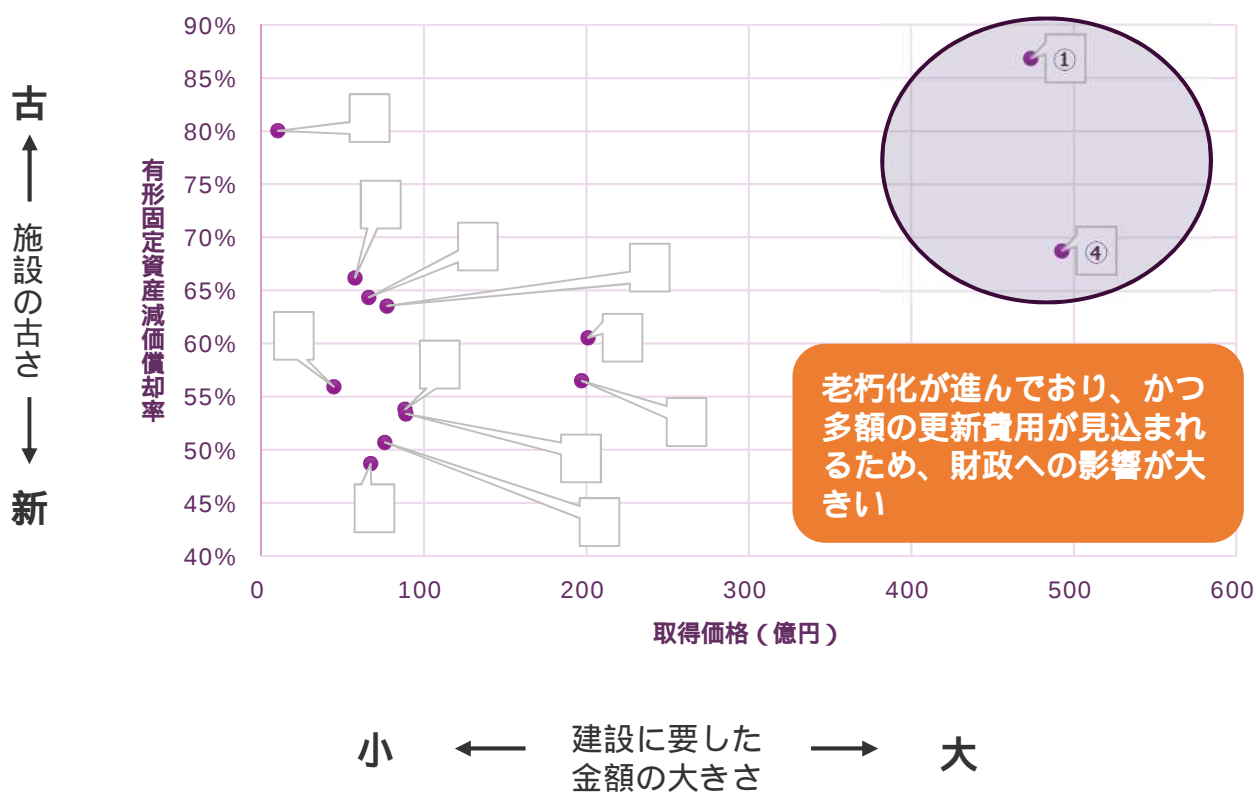
今後は、健全な財政基盤を活かしつつ、公共施設やインフラの老朽化に対応するため、事業の優先順位を見極めた計画的な更新・改修への投資を進めていく必要があります。

(2) 有形固定資産減価償却率に関する詳細分析

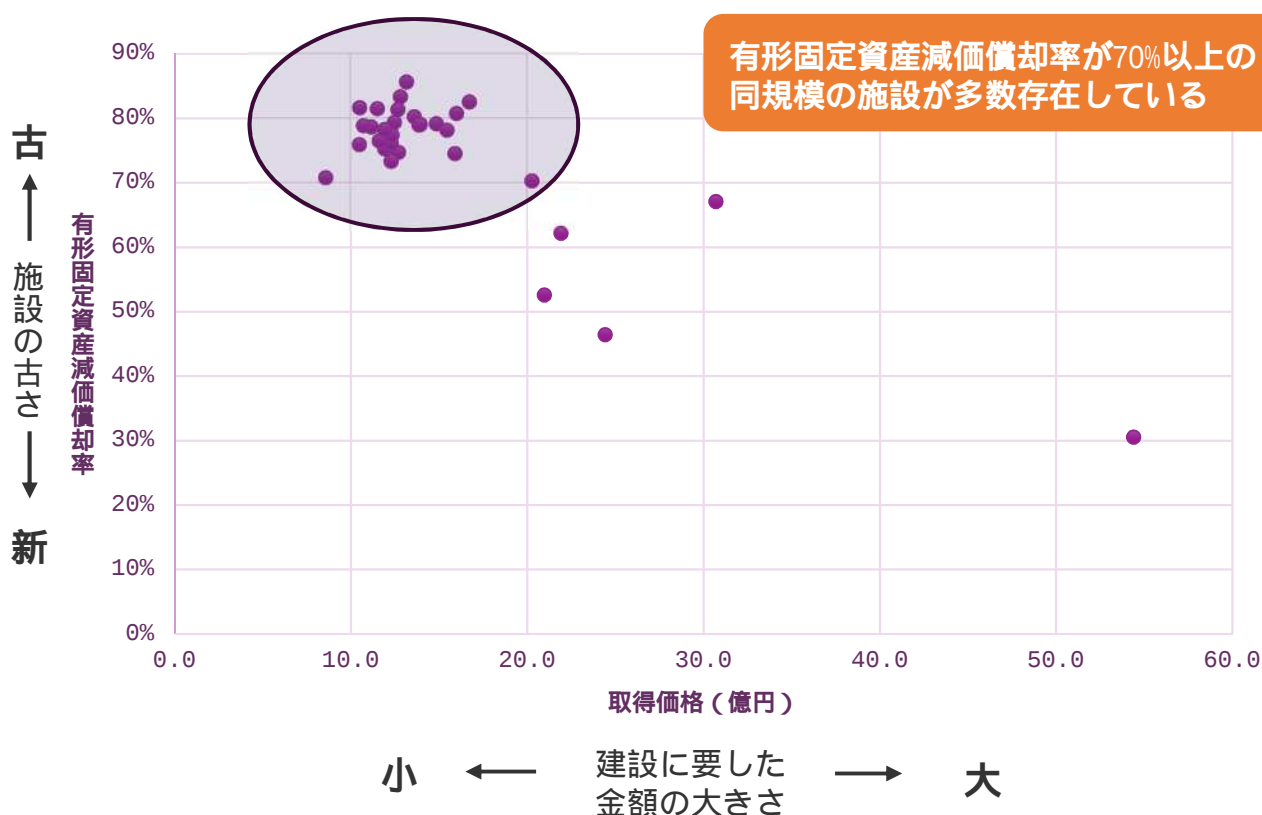
施設類型別有形固定資産減価償却率の推移

施設類型	R3	R4	R5	R6
道路	86%	86%	86%	87%
橋りょう・トンネル	65%	66%	67%	64%
認定こども園・幼稚園・保育所	61%	62%	65%	66%
学校施設	64%	66%	68%	69%
体育館・プール	48%	50%	47%	49%
公営住宅	52%	54%	51%	54%
児童館	56%	54%	54%	56%
図書館	46%	48%	49%	51%
一般廃棄物処理施設	59%	57%	59%	61%
保健センター・保健所	74%	76%	78%	80%
福祉施設	52%	51%	54%	56%
市民会館	49%	51%	52%	53%
庁舎	59%	62%	63%	64%

施設類型別有形固定資産減価償却率と取得価格の分布図



学校施設の有形固定資産減価償却率と取得価格の分布図



過去4年間の施設類型別有形固定資産減価償却率の推移を見ると、多くの施設で維持または上昇傾向にあり、施設全体の老朽化が緩やかに進行しています。特に道路と保健センター・保健所は高止まりしており、学校施設も4年間で5ポイント上昇するなど、老朽化が着実に進んでいます。

令和6年度の施設類型別有形固定資産減価償却率と取得価格の分布図では、道路と学校施設が取得価格・減価償却率ともに高い水準にあり、将来的に多額の更新費用が発生するリスクを抱えています。

道路については、補修工事のサイクルが舗装の耐用年数を大きく上回ることから減価償却率が高くなっており、「目黒区道路舗装維持管理方針」に基づき適切な維持管理に努めていきます。

学校施設については、一部の新築・改築施設を除き、全体的に減価償却率が70%以上となっており、老朽化が同時進行していることから、将来的に改修・建替え需要が集中する財政的リスクがあります。そのため、区有施設見直し計画と連動しながら、学校施設更新計画の見直しを進めています。

6 一般会計等 財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

目黒区

一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	623,206,378	固定負債	24,741,085
有形固定資産	552,306,186	地方債	8,234,628
事業用資産	358,195,554	長期未払金	-
土地	295,021,070	退職手当引当金	12,751,570
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	146,563,117	その他	3,754,887
建物減価償却累計額	△ 91,617,604	流動負債	5,773,101
工作物	6,457,449	1年内償還予定地方債	569,738
工作物減価償却累計額	△ 4,681,125	未払金	1,673,638
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	22,595
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,879,887
航空機	-	預り金	427,967
航空機減価償却累計額	-	その他	1,199,277
その他	-	負債合計	30,514,186
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,452,647	固定資産等形成分	669,229,059
インフラ資産	190,041,697	余剰分(不足分)	△ 22,140,436
土地	174,339,841		
建物	1,724,070		
建物減価償却累計額	△ 923,645		
工作物	90,527,675		
工作物減価償却累計額	△ 76,430,552		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	804,307		
物品	7,656,817		
物品減価償却累計額	△ 3,587,882		
無形固定資産	6,392,289		
ソフトウェア	3,603,691		
その他	2,788,597		
投資その他の資産	64,507,903		
投資及び出資金	754,513		
有価証券	-		
出資金	754,513		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	615,552		
長期貸付金	61,263		
基金	63,133,915		
減債基金	1,651,785		
その他	61,482,130		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 57,341		
流動資産	54,396,431		
現金預金	8,003,807		
未収金	410,264		
短期貸付金	14,987		
基金	46,007,695		
財政調整基金	45,927,429		
減債基金	80,266		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40,321		
資産合計	677,602,809	純資産合計	647,088,623
		負債及び純資産合計	677,602,809

行政コスト計算書

目黒区

自 令和7年4月1日

一般会計等

至 令和8年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	122,831,648
業務費用	63,200,733
人件費	23,824,935
職員給与費	17,300,996
賞与等引当金繰入額	1,879,887
退職手当引当金繰入額	1,557,157
その他	3,086,895
物件費等	37,552,685
物件費	29,714,707
維持補修費	1,453,464
減価償却費	6,384,515
その他	-
その他の業務費用	1,823,112
支払利息	38,878
徴収不能引当金繰入額	63,094
その他	1,721,140
移転費用	59,630,916
補助金等	15,913,640
社会保障給付	34,719,795
他会計への繰出金	8,924,298
その他	73,183
経常収益	5,165,401
使用料及び手数料	2,401,285
その他	2,764,117
純経常行政コスト	117,666,247
臨時損失	945,074
災害復旧事業費	-
資産除売却損	945,074
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,095
資産売却益	21,095
その他	-
純行政コスト	118,590,226

純資産変動計算書

目黒区

自 令和7年4月1日

一般会計等

至 令和8年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	632,123,263	658,347,281	△ 26,224,018
純行政コスト(△)	△ 118,590,226		△ 118,590,226
財源	133,646,557		133,646,557
税収等	92,409,846		92,409,846
国県等補助金	41,236,711		41,236,711
本年度差額	15,056,331		15,056,331
固定資産等の変動(内部変動)		10,972,749	△ 10,972,749
有形固定資産等の増加		10,515,844	△ 10,515,844
有形固定資産等の減少		△ 6,613,843	6,613,843
貸付金・基金等の増加		7,925,124	△ 7,925,124
貸付金・基金等の減少		△ 854,377	854,377
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 90,971	△ 90,971	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	14,965,360	10,881,778	4,083,582
本年度末純資産残高	647,088,623	669,229,059	△ 22,140,436

資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

目黒区
一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	116,165,605
業務費用支出	56,534,689
人件費支出	22,928,242
物件費等支出	31,913,663
支払利息支出	38,878
その他の支出	1,653,907
移転費用支出	59,630,916
補助金等支出	15,913,640
社会保障給付支出	34,719,795
他会計への繰出支出	8,924,298
その他の支出	73,183
業務収入	136,810,958
税収等収入	92,343,867
国県等補助金収入	39,350,860
使用料及び手数料収入	2,401,005
その他の収入	2,715,226
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	20,645,354
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,375,106
公共施設等整備費支出	11,769,060
基金積立金支出	7,602,625
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,420
その他の支出	-
投資活動収入	2,390,069
国県等補助金収入	1,885,851
基金取崩収入	457,647
貸付金元金回収収入	25,114
資産売却収入	21,458
その他の収入	-
投資活動収支	△ 16,985,037
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,910,069
地方債償還支出	724,763
その他の支出	1,185,306
財務活動収入	484,000
地方債発行収入	484,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,426,069
本年度資金収支額	2,234,248
前年度末資金残高	5,328,266
本年度末資金残高	7,562,514
前年度末歳計外現金残高	234,128
本年度歳計外現金増減額	207,165
本年度末歳計外現金残高	441,293
本年度末現金預金残高	8,003,807
業務・投資活動収支	10,844,173

一般会計等 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの 取得原価

・取得原価が不明なもの 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの 取得原価

・取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券 取得原価

② 出資金 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 3 ～ 50 年

・工作物 5 ～ 75 年

・物品 2 ～ 15 年

物品のうち、美術品・骨董品は非償却資産のため、減価償却は行っていない。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

・ソフトウェア 5 年（見込利用期間に基づく）

・無体財産権（特許権・商標権など） 耐用年数省令による

なお、用益物権（地上権など）は非償却資産のため、減価償却は行っていない。

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① リース期間が 1 年以内のリース取引、リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② 上記以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品・骨董品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第 7 章第 8 節によっていますが、金額が 100 万円未満であるときは原則、修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
 - ① 保証債務
以下の団体が行う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。
対象：目黒区土地開発公社
内容：目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金（限度額50億円）及び
利子相当額
 - ② 損失補償債務
該当する事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
2件 1,030千円

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲
 - ・一般会計
 - ・用地特別会計（ただし、当期において用地特別会計は編成していません。）
 - ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
一般会計等の対象範囲のうち、介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。
 - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	△2.2%	－

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 4,326,100千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

有形固定資産のうち、活用が図られておらず、売却予定としている資産（土地）を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産科目	面積	売却可能価格	期末簿価
土地	41,763㎡	15,243千円	112,700千円

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法に基づきます。

② 将来負担に関する情報

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	88,530,002千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,756,169千円
将来負担額	23,822,673千円
充当可能基金額	96,622,095千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,964,423千円

③ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はあります。

④ 基金借入金（繰替運用）

種 別	期 間	金 額
繰替運用	基金からの繰替運用はありません。	－

⑤ 地方自治法第234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

3,442,955千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支

10,844,173千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	145,013,293千円	137,450,779千円
繰越金に伴う差額	5,328,266千円	—
資金収支計算書	139,685,027千円	137,450,779千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としています
が、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	20,645,354 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,885,851 千円
未収債権、未払債務等の増減額	733,403 千円
減価償却費	△ 6,384,515 千円
賞与等引当金の増減額	△ 110,897 千円
退職手当引当金の増減額	△ 785,796 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 3,089 千円
資産除売却益（損）	△ 923,979 千円
純資産変動計算書の本年度差額	15,056,331 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

425,794千円

イ 無償取得

2,093千円

附属明細書

- 1 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

目黒区
一般会計等
令和7年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	449,275,427	8,388,914	3,170,058	454,494,283	96,298,729	3,899,743	358,195,554
土地	295,114,209	—	93,139	295,021,070	—	—	295,021,070
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	146,020,058	2,776,772	2,233,714	146,563,117	91,617,604	3,701,372	54,945,512
工作物	6,637,459	42,779	222,789	6,457,449	4,681,125	198,371	1,776,324
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,503,701	5,569,362	620,416	6,452,647	—	—	6,452,647
インフラ資産	266,090,594	2,661,860	1,356,560	267,395,894	77,354,197	1,115,294	190,041,697
土地	174,339,841	0	—	174,339,841	—	—	174,339,841
建物	1,669,168	55,519	617	1,724,070	923,645	47,890	800,425
工作物	88,460,640	2,071,492	4,457	90,527,675	76,430,552	1,067,404	14,097,124
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,620,945	534,848	1,351,487	804,307	—	—	804,307
物品	7,151,985	602,241	97,410	7,656,817	3,587,882	611,203	4,068,935
合計	722,518,007	11,653,015	4,624,028	729,546,995	177,240,808	5,626,240	552,306,186

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

目黒区
一般会計等
令和7年度
(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,193,814	189,382,962	62,952,633	6,158,562	7,541,929	3,089,249	54,876,407	358,195,554
土地	29,039,691	160,706,904	49,051,112	4,964,331	7,101,930	1,053,341	43,103,761	295,021,070
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	5,087,132	26,413,500	13,795,595	1,174,025	432,206	1,707,535	6,335,519	54,945,512
工作物	66,991	1,168,530	103,443	20,205	7,793	121,473	287,889	1,776,324
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	1,094,028	2,482	—	—	206,900	5,149,238	6,452,647
インフラ資産	188,647,797	—	—	47,147	—	108,803	1,237,950	190,041,697
土地	174,339,841	—	—	—	—	—	—	174,339,841
建物	753,279	—	—	47,147	—	—	—	800,425
工作物	12,750,370	—	—	—	—	108,803	1,237,950	14,097,124
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	804,307	—	—	—	—	—	—	804,307
物品	61,931	2,110,161	216,301	10,236	3,188	66,787	1,600,331	4,068,935
合計	222,903,543	191,493,122	63,168,934	6,215,944	7,545,116	3,264,839	57,714,688	552,306,186

③投資及び出資金の明細

目黒区

令和7年度

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (賞権対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
目黒区土地開発公社	5,000	5,085	—	5,085	5,000	100.00%	5,085	—
(公財)目黒区勤労者サービスセンター	182,000	297,615	8,674	288,941	—	—	—	—
(公財)目黒区芸術文化振興財団	200,000	556,529	189,637	366,892	—	—	—	—
(公財)目黒区国際交流協会	300,000	314,710	4,897	309,813	—	—	—	—
(福)目黒区社会福祉事業団	5,000	2,590,777	1,092,687	1,498,090	—	—	—	—
合計	692,000							—

(単位:千円)

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)
地方公共団体金融機構	11,000	23,691,695,000	23,206,494,000	485,201,000	—	—	—	—
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,346,353	2,443	3,343,910	—	—	—	—
信州上小森林組合	64							
(公財)東京しごと財団	5,000	37,706,553	37,105,213	601,340	—	—	—	—
(株)ジェイ・スピリット	6,000							
(一財)道路管理センター	2,232	3,591,197	1,863,069	1,728,127	—	—	—	—
(公財)リバーフロント研究所	1,000	2,171,519	684,443	1,487,076	—	—	—	—
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,673,181	619,908	4,053,272	—	—	—	—
合計	62,513							

(単位:千円)

※ 資産、負債、純資産額、資本金欄については、ホームページ等で公表されている数値を記載しています。

※ 財団法人等は資本金がないため、「資本金(E)」を「—」としています。

④基金の明細

目黒区

令和7年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	31,146,640	14,780,789	—	—	45,927,429	
減債基金(固定)	1,107,545	544,240	—	—	1,651,785	
減債基金(流動)	80,266	—	—	—	80,266	
奨学事業基金	2,745	1,257	—	—	4,002	
社会福祉施設整備寄付金等積立基金	538,398	246,687	—	—	785,085	
三田地区街づくり寄付金等積立基金	429,479	196,782	—	—	626,261	
区営住宅管理基金	582,936	267,094	—	—	850,030	
施設整備基金	18,948,087	8,681,778	—	—	27,629,865	
サクラ基金	485,162	222,295	—	—	707,457	
スポーツ振興基金	24,771	11,350	—	—	36,121	
子ども・子育て応援基金	291,085	133,371	—	—	424,456	
学校施設整備基金	20,487,901	9,387,304	—	—	29,875,205	
産業振興基金	15,715	7,201	—	—	22,916	
芸術文化振興基金	19,225	8,809	—	—	28,034	
動物愛護推進基金	32,685	14,976	—	—	47,661	
障害福祉推進基金	18,733	8,583	—	—	27,316	
災害対策基金	59,064	27,063	—	—	86,127	
文化財保護基金	5,718	2,620	—	—	8,338	
学校教育応援基金	2,231	1,023	—	—	3,254	
博物館資料取得基金	6,846	—	—	93,154	100,000	
公共料金支払基金	64,773	—	—	155,227	220,000	
合計	74,350,007	34,543,222	—	248,381	109,141,610	

⑤貸付金の明細

目黒区

令和7年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
土地開発公社貸付金	—	—	—	—	
生業資金貸付金	—	—	—	—	
応急福祉資金貸付金	8,968	—	2,592	—	
女性福祉資金貸付金	3,631	—	512	—	
福祉修学就業資金貸付金	—	—	—	—	
奨学資金貸付金	48,664	—	11,883	—	
合計	61,263	—	14,987	—	

⑥長期延滞債権の明細

目黒区

令和7年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金返還金	26,483	56
応急福祉資金貸付金返還金	43,067	3,166
福祉修学就業資金貸付金返還金	1,000	—
奨学資金貸付金返還金	10,914	799
女性福祉資金貸付金返還金	4,962	—
小計	86,425	4,022
【未収金】		
特別区民税	148,542	14,609
軽自動車税	2,267	307
分担金及び負担金	13,319	293
使用料及び手数料	25,959	4,490
諸収入	339,040	33,620
小計	529,127	53,319
合計	615,552	57,341

⑦未収金の明細

目黒区

令和7年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金返還金	—	—
応急福祉資金貸付金返還金	2,543	187
福祉修学就業資金貸付金返還金	—	—
奨学資金貸付金返還金	1,799	132
女性福祉資金貸付金返還金	17	—
小計	4,359	319
【未収金】		
特別区民税	348,710	34,296
軽自動車税	2,009	272
分担金及び負担金	4,034	89
使用料及び手数料	3,700	640
諸収入	47,452	4,705
小計	405,905	40,002
合計	410,264	40,321

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

目黒区

令和7年度

(単位:千円)

種 類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還 予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	646,701	42,376	305,701	—	341,000	—	—	—	—
公営住宅建設	326,000	—	—	—	326,000	—	—	—	—
災害復旧	123,740	34,715	—	123,740	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	4,780,845	298,711	1,547,688	122,593	1,857,000	—	—	—	1,253,565
一般単独事業	1,563,894	20,678	—	14,223	1,447,000	—	—	—	102,671
その他	1,363,185	173,259	—	457,308	—	—	—	—	905,877
【特別分】									
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,804,365	569,738	1,853,389	717,864	3,971,000	—	—	—	2,262,112

② 地方債等(利率別)の明細

目黒区

令和7年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,804,365	8,104,961	474,405	—	225,000	—	—	—	0.531%

③ 地方債等(返済期間別)の明細

目黒区

令和7年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,804,365	569,738	1,834,426	1,128,509	646,289	1,479,412	2,463,153	474,820	208,018	—

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

目黒区

令和7年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
—	

⑤引当金の明細

目黒区
令和7年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額			本年度末残高
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	94,572	63,094	58,430	1,575		97,662
退職手当引当金	11,965,774	1,557,157	771,361	—		12,751,570
賞与等引当金	1,768,990	1,879,887	1,768,990	—		1,879,887
合計	13,829,336	3,500,138	2,598,781	1,575		14,729,119

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

目黒区

令和7年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	自由が丘駅周辺地区のまちづくり	市街地再開発組合	3,236,681	広域生活拠点のまちづくりの推進
	計		3,236,681	
その他の補助金等	私立保育所等従事者支援事業	各事業者	1,657,186	私立保育所等の運営支援
	清掃事業分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,466,225	清掃事業分担金
	私立保育所等運営支援事業	各事業者	1,262,453	私立保育所等の運営支援
	臨時給付金支給	区民	744,180	臨時給付金支給
	物価高対応子育て応援手当	区民	715,520	子育て家庭への経済的支援(手当支給)
	給食費補助	各区立小学校	629,557	物価高騰対策
	認証保育所運営費等補助事業	各事業者	585,738	私立幼稚園・保育所等の運営
	認可外保育施設等利用給付	区民	479,600	子育て家庭への経済的支援(施設利用)
	商品券事業	区民	372,523	物価高騰対策
	その他(一般会計等)		4,763,977	
	計		12,676,959	
	合計		15,913,640	

※相手先、支出目的は主なものを記載しています。

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

目黒区

令和7年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税金等	特別区税	56,086,262
		地方譲与税	410,054
		利子割交付金	513,983
		配当割交付金	1,553,307
		株式等譲渡所得割交付金	2,344,420
		地方消費税交付金	8,005,081
		環境性能割交付金	115,248
		地方特例交付金	95,428
		特別区交付金	21,864,909
		交通安全対策特別交付金	24,690
		自動車取得税交付金	—
		分担金及び負担金	857,942
		寄附金	274,395
		繰入金	264,126
		小計	92,409,846
	国県等補助金	国庫支出金	705,988
		都支支出金	396,967
		計	1,102,955
		国庫支出金	22,747,692
		都支支出金	17,386,063
		計	40,133,756
	小計		41,236,711
	合計		133,646,557

(2)財源情報の明細

目黒区

令和7年度

一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	118,590,226	40,133,756	—	75,677,816	2,778,654
有形固定資産等の増加	10,515,844	1,102,955	484,000	8,503,095	425,794
貸付金・基金等の増加	7,925,124	—	—	7,504,171	420,953
その他	—	—	—	—	—
合計	137,031,194	41,236,711	484,000	91,685,083	3,625,401

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

目黒区
令和7年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	7,562,514
短期投資	—
合計	7,562,514

7 全体 財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

目黒区

全体

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	625,974,934	固定負債	24,741,085
有形固定資産	552,307,759	地方債	8,234,628
事業用資産	358,195,554	長期未払金	-
土地	295,021,070	退職手当引当金	12,751,570
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	146,563,117	その他	3,754,887
建物減価償却累計額	△ 91,617,604	流動負債	5,957,524
工作物	6,457,449	1年内償還予定地方債	569,738
工作物減価償却累計額	△ 4,681,125	未払金	1,762,079
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	22,595
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,975,869
航空機	-	預り金	427,967
航空機減価償却累計額	-	その他	1,199,277
その他	-	負債合計	30,698,609
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,452,647	固定資産等形成分	671,997,615
インフラ資産	190,041,697	余剰分(不足分)	△ 20,339,150
土地	174,339,841	他団体出資等分	-
建物	1,724,070		
建物減価償却累計額	△ 923,645		
工作物	90,527,675		
工作物減価償却累計額	△ 76,430,552		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	804,307		
物品	7,660,409		
物品減価償却累計額	△ 3,589,901		
無形固定資産	6,498,223		
ソフトウェア	3,709,626		
その他	2,788,597		
投資その他の資産	67,168,952		
投資及び出資金	754,513		
有価証券	-		
出資金	754,513		
その他	-		
長期延滞債権	898,421		
長期貸付金	61,263		
基金	65,565,050		
減債基金	1,651,785		
その他	63,913,265		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 110,295		
流動資産	56,382,139		
現金預金	9,465,424		
未収金	1,027,389		
短期貸付金	14,987		
基金	46,007,695		
財政調整基金	45,927,429		
減債基金	80,266		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 133,356		
繰延資産	-	純資産合計	651,658,465
資産合計	682,357,073	負債及び純資産合計	682,357,073

行政コスト計算書

目黒区
全体

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	169,825,306
業務費用	65,774,191
人件費	24,922,940
職員給与費	18,116,958
賞与等引当金繰入額	1,975,869
退職手当引当金繰入額	1,557,157
その他	3,272,956
物件費等	38,396,485
物件費	30,536,137
維持補修費	1,453,464
減価償却費	6,406,884
その他	-
その他の業務費用	2,454,766
支払利息	38,878
徴収不能引当金繰入額	117,073
その他	2,298,815
移転費用	104,051,115
補助金等	69,248,852
社会保障給付	34,719,795
その他	82,468
経常収益	5,479,095
使用料及び手数料	2,401,495
その他	3,077,600
純経常行政コスト	164,346,211
臨時損失	945,074
災害復旧事業費	-
資産除売却損	945,074
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,095
資産売却益	21,095
その他	-
純行政コスト	165,270,190

純資産変動計算書

目黒区
全体

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	636,751,816	661,682,098	△ 24,930,283	-
純行政コスト(△)	△ 165,270,190		△ 165,270,190	-
財源	180,267,810		180,267,810	-
税収等	116,668,450		116,668,450	-
国県等補助金	63,599,360		63,599,360	-
本年度差額	14,997,620		14,997,620	-
固定資産等の変動(内部変動)		10,406,487	△ 10,406,487	
有形固定資産等の増加		10,585,298	△ 10,585,298	
有形固定資産等の減少		△ 6,636,212	6,636,212	
貸付金・基金等の増加		8,610,792	△ 8,610,792	
貸付金・基金等の減少		△ 2,153,391	2,153,391	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 90,971	△ 90,971		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	14,906,649	10,315,517	4,591,132	-
本年度末純資産残高	651,658,465	671,997,615	△ 20,339,150	-

資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

目黒区
全体

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	163,021,623
業務費用支出	58,970,508
人件費支出	24,019,102
物件費等支出	32,735,305
支払利息支出	38,878
その他の支出	2,177,223
移転費用支出	104,051,115
補助金等支出	69,248,852
社会保障給付支出	34,719,795
その他の支出	82,468
業務収入	183,639,831
税収等収入	116,512,880
国県等補助金収入	61,713,509
使用料及び手数料収入	2,401,216
その他の収入	3,012,226
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	20,618,208
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,562,363
公共施設等整備費支出	11,838,515
基金積立金支出	7,720,428
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,420
その他の支出	-
投資活動収入	3,117,522
国県等補助金収入	1,885,851
基金取崩収入	1,185,100
貸付金元金回収収入	25,114
資産売却収入	21,458
その他の収入	-
投資活動収支	△ 16,444,841
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,910,069
地方債等償還支出	724,763
その他の支出	1,185,306
財務活動収入	484,000
地方債等発行収入	484,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,426,069
本年度資金収支額	2,747,298
前年度末資金残高	6,276,833
本年度末資金残高	9,024,131
前年度末歳計外現金残高	234,128
本年度歳計外現金増減額	207,165
本年度末歳計外現金残高	441,293
本年度末現金預金残高	9,465,424
業務・投資活動収支	10,747,574

全体会計 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの 取得原価

・取得原価が不明なもの 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの 取得原価

・取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券 取得原価

② 出資金 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 3 ～ 50 年

・工作物 5 ～ 75 年

・物品 2 ～ 15 年

物品のうち、美術品・骨董品は非償却資産のため、減価償却は行っていない。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

・ソフトウェア 5 年（見込利用期間に基づく）

・無体財産権（特許権・商標権など） 耐用年数省令による

なお、用益物権（地上権など）は非償却資産のため、減価償却は行っていない。

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① リース期間が 1 年以内のリース取引、リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② 上記以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品・骨董品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第 7 章第 8 節によっていますが、金額が 100 万円未満であるときは原則、修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
 - ① 保証債務
以下の団体が行う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。
対象：目黒区土地開発公社
内容：目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金（限度額50億円）及び
利子相当額
 - ② 損失補償債務
該当する事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
2件 1,030千円

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	－	－	－
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－

(※) 当期において用地特別会計は編成していません。

- ② 地方自治法第235 条の5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

有形固定資産のうち、活用が図られておらず、売却予定としている資産（土地）を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産科目	面積	売却可能価格	期末簿価
土地	41,763㎡	15,243千円	112,700千円

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法に基づきます。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

目黒区
全体

令和7年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	449,275,427	8,388,914	3,170,058	454,494,283	96,298,729	3,899,743	358,195,554
土地	295,114,209	—	93,139	295,021,070	—	—	295,021,070
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	146,020,058	2,776,772	2,233,714	146,563,117	91,617,604	3,701,372	54,945,512
工作物	6,637,459	42,779	222,789	6,457,449	4,681,125	198,371	1,776,324
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,503,701	5,569,362	620,416	6,452,647	—	—	6,452,647
インフラ資産	266,090,594	2,661,860	1,356,560	267,395,894	77,354,197	1,115,294	190,041,697
土地	174,339,841	0	—	174,339,841	—	—	174,339,841
建物	1,669,168	55,519	617	1,724,070	923,645	47,890	800,425
工作物	88,460,640	2,071,492	4,457	90,527,675	76,430,552	1,067,404	14,097,124
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,620,945	534,848	1,351,487	804,307	—	—	804,307
物品	7,155,577	602,241	97,410	7,660,409	3,589,901	611,744	4,070,508
合計	722,521,599	11,653,015	4,624,028	729,550,586	177,242,827	5,626,781	552,307,759

8 連結

財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

目黒区

連結

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	644,869,247	固定負債	28,269,813
有形固定資産	567,187,176	地方債	11,092,524
事業用資産	372,914,592	長期未払金	9,664
土地	300,375,259	退職手当引当金	13,343,913
立木竹	38,969	損失補償等引当金	-
建物	159,163,001	その他	3,823,712
建物減価償却累計額	△ 98,938,719	流動負債	7,913,671
工作物	14,785,023	1年内償還予定地方債	855,064
工作物減価償却累計額	△ 10,432,267	未払金	2,866,627
船舶	-	未払費用	1,328
船舶減価償却累計額	-	前受金	98,628
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,298,590
航空機	-	預り金	538,814
航空機減価償却累計額	-	その他	1,254,621
その他	26	負債合計	36,183,484
その他減価償却累計額	△ 25	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,923,326	固定資産等形成分	692,029,021
インフラ資産	190,041,697	余剰分(不足分)	△ 20,841,281
土地	174,339,841	他団体出資等分	67,306
建物	1,724,070		
建物減価償却累計額	△ 923,645		
工作物	90,527,675		
工作物減価償却累計額	△ 76,430,552		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	804,307		
物品	8,275,618		
物品減価償却累計額	△ 4,044,730		
無形固定資産	6,550,436		
ソフトウェア	3,750,971		
その他	2,799,466		
投資その他の資産	71,131,634		
投資及び出資金	933,719		
有価証券	866,750		
出資金	66,969		
その他	-		
長期延滞債権	932,105		
長期貸付金	61,263		
基金	68,830,766		
減債基金	1,651,785		
その他	67,178,982		
その他	484,114		
徴収不能引当金	△ 110,334		
流動資産	62,569,283		
現金預金	12,509,916		
未収金	1,896,926		
短期貸付金	15,038		
基金	47,144,737		
財政調整基金	47,064,471		
減債基金	80,266		
棚卸資産	1,815		
その他	1,135,458		
徴収不能引当金	△ 134,606		
繰延資産	-	純資産合計	671,255,046
資産合計	707,438,530	負債及び純資産合計	707,438,530

行政コスト計算書

目黒区
連結

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	211,109,987
業務費用	82,395,609
人件費	29,431,904
職員給与費	21,492,309
賞与等引当金繰入額	2,275,085
退職手当引当金繰入額	1,812,901
その他	3,851,609
物件費等	41,320,609
物件費	32,030,898
維持補修費	2,183,288
減価償却費	7,102,260
その他	4,164
その他の業務費用	11,643,096
支払利息	57,641
徴収不能引当金繰入額	117,950
その他	11,467,505
移転費用	128,714,378
補助金等	93,847,042
社会保障給付	34,721,559
その他	145,776
経常収益	18,895,169
使用料及び手数料	2,989,452
その他	15,905,718
純経常行政コスト	192,214,818
臨時損失	963,123
災害復旧事業費	-
資産除売却損	958,115
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,008
臨時利益	140,038
資産売却益	21,491
その他	118,547
純行政コスト	193,037,902

純資産変動計算書

目黒区
連結

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	656,479,094	682,035,999	△ 25,617,333	60,428
純行政コスト(△)	△ 193,037,902		△ 193,045,575	7,673
財源	208,143,004		208,143,004	-
税収等	129,229,761		129,229,761	-
国県等補助金	78,913,243		78,913,243	-
本年度差額	15,105,102		15,097,429	7,673
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 7,430			
無償所管換等	△ 90,971			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 227,464			△ 795
その他	△ 3,285			
本年度純資産変動額	14,775,952	9,993,022	4,776,052	6,878
本年度末純資産残高	671,255,046	692,029,021	△ 20,841,281	67,306

連結 注記

1 重要な会計方針

(1) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

(3) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

なお、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	－	－	－
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
目黒区土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
(公財) 目黒区勤労者サービスセンター	第三セクター等	全部連結	－
(公財) 目黒区芸術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	－
(公財) 目黒区国際交流協会	第三セクター等	全部連結	－
(一社) めぐろ観光まちづくり協会	第三セクター等	全部連結	－
(福) 目黒区社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	－
(福) 目黒区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	－
(公社) 目黒区シルバー人材センター	第三セクター等	全部連結	－
エコライフめぐろ推進協会	第三セクター等	全部連結	－
特別区人事厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.34%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
臨海部広域斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.67%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.82%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.13%

(※) 当期において用地特別会計は編成していません。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- ④ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

目黒区

連結

令和7年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	476,723,922	9,214,839	3,653,158	482,285,603	109,371,011	4,455,123	372,914,592
土地	300,551,498	12,190	188,429	300,375,259	—	—	300,375,259
立木竹	39,618	—	649	38,969	—	—	38,969
建物	158,685,228	2,926,393	2,448,620	159,163,001	98,938,719	4,020,458	60,224,282
工作物	15,082,754	46,587	344,318	14,785,023	10,432,267	434,665	4,352,755
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	26	—	—	26	25	—	1
建設仮勘定	2,364,798	6,229,669	671,141	7,923,326	—	—	7,923,326
インフラ資産	266,090,594	2,661,860	1,356,560	267,395,894	77,354,197	1,115,294	190,041,697
土地	174,339,841	0	—	174,339,841	—	—	174,339,841
建物	1,669,168	55,519	617	1,724,070	923,645	47,890	800,425
工作物	88,460,640	2,071,492	4,457	90,527,675	76,430,552	1,067,404	14,097,124
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,620,945	534,848	1,351,487	804,307	—	—	804,307
物品	7,766,129	621,946	112,457	8,275,618	4,044,730	647,592	4,230,888
合計	750,580,645	12,498,645	5,122,175	757,957,115	190,769,938	6,218,009	567,187,176

用語解説

(1) 会計制度・基準

用語	解説
地方公会計	発生主義・複式簿記の考え方を取り入れて作成する地方公共団体の会計です。単式簿記・現金主義による予算・決算制度を補完するものとして整備されています。
統一的な基準	発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、団体間の比較可能性の確保を前提として、全ての地方公共団体を対象に定められた統一的な財務書類の作成基準です。
発生主義	経済的事実の発生に基づいて取引を認識する会計手法です。減価償却費など、現金支出を伴わない見えにくいコストも含めて費用を計上することができます。
現金主義	現金の収支があった時点で取引を認識する会計手法です。予算の適正・確実な執行を図る観点から、地方公共団体の予算・決算制度において採用されています。
複式簿記	取引を借方・貸方の両面から記録する記帳方法です。資産・負債などのストック情報を一覽的に把握できるほか、記録の正確性を検証する機能を持ちます。

(2) 財務書類

用語	解説
財務書類	貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書とそれらを補足する注記と附属明細書を含めた一式の書類のことです。
貸借対照表	基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産の残高及び内訳、すなわち財政状態を明らかにする書類です。
行政コスト計算書	一会計期間における地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにする書類で、民間企業の損益計算書に相当します。
純資産変動計算書	一会計期間における地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を明らかにする書類です。
資金収支計算書	一会計期間における地方公共団体の現金の受け払いを、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分で表示する書類です。
注記	財務書類の作成に用いた重要な会計方針や会計処理の変更、決算後に生じた重要な事象、偶発債務などを補足して説明するものです。また、財務書類の対象範囲や資金の範囲などの追加情報も記載しています。
附属明細書	財務書類に表示された資産・負債等の金額について、その内訳や年度中の増減をより詳しく示すものです。有形固定資産、投資及び出資金、基金、地方債、引当金などについて、前年度末残高、本年度の増減、本年度末残高等を明らかにしています。

（３）作成対象の区分

用語	解説
一般会計等	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を合わせた範囲で、財務書類作成の基礎となります。
特別会計	特定の事業や資金を区分して経理するために、一般会計とは別に設けられる会計です。
地方公営事業会計	一般会計等に含まれない特別会計であり、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業等が含まれます。全体財務書類の作成にあたり一般会計等に加算されます。
全体財務書類	一般会計等に地方公営事業会計を加えて作成する財務書類で、公的資金等によって形成された資産や財源等をより総合的に明らかにします。
連結財務書類	全体財務書類に、一部事務組合・広域連合・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の関連団体を加えて作成する財務書類です。
一部事務組合	複数の地方公共団体が事務の一部を共同で処理するために設ける組合です。連結財務書類の作成にあたっては、規約に基づく構成団体の経費負担割合等に応じて比例連結を行います。
広域連合	一部事務組合と同様に設けられる組合です。連結財務書類の作成にあたっては、構成団体の経費負担割合等に応じて比例連結を行います。
地方独立行政法人	中期計画の認可等を通じて設立団体の長の関与が及ぶ団体で、連結財務書類の作成にあたっては全部連結の対象とされます。
地方三公社	連結財務書類の作成にあたり、全部連結の対象とされる団体です。
第三セクター等	連結財務書類の作成にあたり、出資割合等が50%を超える場合は全部連結、それ以外は原則として比例連結の対象とされる団体です。
全部連結	連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する連結方法です。
比例連結	連結対象団体（会計）の財務書類を、出資割合等に応じて合算する連結方法です。

（４）貸借対照表上の勘定科目

用語	解説
資産	行政サービスを提供するために保有している財産等を示す区分です。
固定資産	有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に分類して表示される資産の区分です。
事業用資産	庁舎、学校、公民館など公共サービスに使用する建物や土地などで、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。

用語	解説
インフラ資産	道路、公園、上下水道等、社会基盤となる資産です。代替的な利用や移動が難しい点が特徴です。
無形固定資産	ソフトウェア、借地権、著作権など具体的な形のない固定資産です。
流動資産	現金預金、未収金、短期貸付金、基金、棚卸資産等から構成される資産の区分です。
現金預金	歳計現金や一時取扱金（所得税等）などから構成される資産です。
未収金	地方税や使用料及び手数料など、通常の業務活動において発生した未収入金です。
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等をいいます。
基金	財政調整基金及び減債基金等から構成される、将来の支出や特定の事業に備えて積み立てられた資産です。
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権の見込額で、民間企業の貸倒引当金にあたるものです。
負債	将来返済する義務のある債務を示す区分です。その期限に応じて固定負債と流動負債に分類して表示されます。
固定負債	地方債、長期末払金、退職手当引当金、損失補償等引当金等から構成される、返済期限が1年を超える負債の区分です。
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年を超えるものをいいます。国や金融機関からの借入金がこれにあたります。
退職手当引当金	基準日時点において全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職手当の見積額です。
流動負債	1年内償還予定地方債、未払金、賞与等引当金等から構成される、1年以内に支払・返済期限が到来する負債の区分です。
1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のものをいいます。
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるものをいいます。
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費（社会保険料等）を計上する引当金です。
純資産	固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に区分して表示される、資産から負債を差し引いた残余です。
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるものです。

(5) 行政コスト計算書・純資産変動計算書

用語	解説
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用で、業務費用及び移転費用に分類されます。
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益で、使用料及び手数料等から構成されます。
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等から構成される費用です。
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった、資産計上されない消費的性質の経費です。
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等です。
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された、当該会計期間中の負担となる資産価値の減少金額です。
移転費用	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等から構成される費用です。
補助金等	政策目的による、各種団体等に対する補助金等をいいます。
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費（生活保護費等）をいいます。
臨時損失	費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものです。
臨時利益	収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものです。
純行政コスト	行政コスト計算書の収支戻として計算される額で、純資産変動計算書に振り替えられます。
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。
本年度差額	純資産変動計算書における、財源から純行政コストを差し引いた当該年度の差額です。
資産評価差額	有価証券等の評価差額をいいます。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。
本年度純資産変動額	本年度差額に、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等を加えた、当該年度の純資産の変動額の合計です。

（６）資金収支計算書

用語	解説
業務活動収支	区の経常的な行政活動に係る資金収支です。
投資活動収支	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支です。
財務活動収支	地方債等の元金償還や発行による収支です。
本年度末資金残高	資金収支計算書の収支尻で、歳計外現金を除く現金預金の残高です。歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と連動します。

（７）減価償却・固定資産

用語	解説
耐用年数	固定資産を利用することができる年数のことで、減価償却費の算定において取得価額を配分する期間として用いられます。地方公会計では、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定められた耐用年数を用いて減価償却を行います。資産の種類や構造、用途などに応じて耐用年数が定められています。
フルコスト	現金支出を伴わない減価償却費等も含めた、行政サービスの提供に要した実質的なコストです。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示す指標です。

目黒区 財務書類
(令和7年度決算)

令和8年9月

発行	目 黒 区
編集	目黒区企画経営部財政課
	目黒区上目黒2-19-15
電話	03-5722-9137 (直通)
	zaisei01@city.meguro.tokyo.jp